



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 CKD株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 6407 URL <https://www.ckd.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 奥岡 克仁
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 竹澤 正 (TEL) 0568-74-1006
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	75,761	13.9	9,164	51.2	9,223	51.9	6,340	60.1
2024年3月期中間期	66,519	△17.1	6,062	△40.4	6,073	△40.6	3,961	△43.7

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,076百万円（△36.7%） 2024年3月期中間期 6,444百万円（△24.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 94.96	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 59.36	円 銭 —

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 209,075	百万円 131,461	% 62.9
2024年3月期	208,285	129,098	62.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 131,461百万円 2024年3月期 129,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 24.00	円 銭 —	円 銭 26.00	円 銭 50.00
2025年3月期	—	38.00			
2025年3月期（予想）			—	41.00	79.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	10.1	17,500	33.4	17,500	34.1	11,800	41.5	176.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	67,909,449株	2024年3月期	67,909,449株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,136,375株	2024年3月期	1,143,013株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	66,769,219株	2024年3月期中間期	66,729,481株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年11月12日に機関投資家・アナリスト向け説明会を電話会議にて開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
3. その他	11
〔生産、受注及び販売の状況〕	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用環境が緩やかに改善する中、景気は回復基調にあります。企業の設備投資は、依然として慎重な動きがみられるものの、底堅く推移いたしました。半導体市場においては、生成A I 関連を中心に投資が増加しておりますが、本格的な回復は、下期後半から来年度以降と予想されております。また、自動車市場においては、世界的な電動化の流れを受け、メーカー各社による国内外での投資が継続しております。そして、F A 業界では、市場全体において在庫の消化が進みつつあり、景気は緩やかに回復へと向かっております。

海外では、米国経済は、半導体市場において、生成A I 関連や自動車以外の半導体需要は依然低調に推移しております。一方、自動車市場においては、E V 需要の停滞を受けて発売計画や生産投資を見直す動きがあるものの、中長期的には投資の拡大が見込まれております。また、中国経済は、半導体国産化の動きが拡大し、投資の継続が見込まれます。

このような状況のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高75,761百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益9,164百万円（前年同期比51.2%増）、経常利益9,223百万円（前年同期比51.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益6,340百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

② セグメント別の状況

<自動機械部門>

国内におけるジェネリック医薬品の供給不安を背景に、安定供給に向けた投資が継続し、薬品包装機の売上高が増加いたしました。また、日系自動車メーカーの車載用電池への投資が増加していることから、リチウムイオン電池製造システムの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は13,386百万円（前年同期比87.1%増）、セグメント利益は収益改善の効果にセールスマックスも加わり、2,925百万円（前年同期比300.3%増）となりました。

<機器部門>

国内市場では、世界的に旺盛な生成A I 関連の投資を背景に、半導体・電子部品業界の一部の顧客で在庫消化が進み、半導体製造装置向け機器の売上高が増加いたしました。また、自動機械部門と同様に、国内メーカーの車載用電池への投資増加を受け、二次電池製造工程向け機器の売上高が増加いたしました。

海外市場では、半導体製造装置の国産化が進む中国や、H B M 関連投資が旺盛だった韓国、半導体や半導体製造装置の重要な供給拠点となったシンガポールやマレーシアで売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は62,375百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は売上増加により、8,576百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ790百万円増加の209,075百万円となりました。これは主に、現金及び預金が180百万円、商品及び製品が2,634百万円、仕掛品が292百万円、原材料及び貯蔵品が1,530百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が596百万円、無形固定資産が226百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が2,680百万円それぞれ減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が3,860百万円、電子記録債権が5,122百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,572百万円減少の77,614百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2,178百万円、賞与引当金が2,846百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が1,020百万円それぞれ増加したものの、流動負債のその他に含まれる設備関係未払金が846百万円、未払賞与が2,422百万円、前受金が2,608百万円、長期借入金が621百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が807百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,362百万円増加の131,461百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加の62.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ685百万円減少の27,054百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、6,834百万円（前年同期比84.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益9,223百万円、減価償却費3,182百万円、賞与引当金の増加2,848百万円、棚卸資産の減少4,320百万円、仕入債務の増加771百万円による資金の増加、未払賞与の減少2,422百万円、売上債権及び契約資産の増加9,256百万円、前受金の減少2,608百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4,347百万円（前年同期比65.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,803百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2,956百万円（前年同期は14,781百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純減額418百万円、長期借入金の返済による支出559百万円、配当金の支払額1,734百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,303	28,122
受取手形、売掛金及び契約資産	26,478	30,338
電子記録債権	7,003	12,125
営業未収入金	186	220
商品及び製品	14,357	11,723
仕掛品	5,572	5,280
原材料及び貯蔵品	40,114	38,583
その他	2,350	1,568
貸倒引当金	△39	△49
流動資産合計	124,327	127,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,870	36,016
その他（純額）	28,814	29,652
有形固定資産合計	65,685	65,668
無形固定資産	1,630	1,404
投資その他の資産	16,641	14,088
固定資産合計	83,957	81,162
資産合計	208,285	209,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,325	15,206
電子記録債務	4,351	5,037
短期借入金	7,074	6,580
未払法人税等	821	2,999
賞与引当金	463	3,309
その他の引当金	468	467
その他	14,478	9,464
流動負債合計	42,985	43,066
固定負債		
長期借入金	29,262	28,640
その他の引当金	2	2
退職給付に係る負債	462	496
その他	6,475	5,408
固定負債合計	36,201	34,547
負債合計	79,186	77,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,626	16,644
利益剰余金	88,386	92,991
自己株式	△804	△799
株主資本合計	115,225	119,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,498	3,634
為替換算調整勘定	7,546	7,172
退職給付に係る調整累計額	827	802
その他の包括利益累計額合計	13,873	11,609
純資産合計	129,098	131,461
負債純資産合計	208,285	209,075

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	66,519	75,761
売上原価	47,972	53,721
売上総利益	18,546	22,040
販売費及び一般管理費	12,484	12,875
営業利益	6,062	9,164
営業外収益		
受取利息	53	54
受取配当金	159	162
デリバティブ評価益	-	49
為替差益	89	-
その他	214	295
営業外収益合計	517	561
営業外費用		
支払利息	266	288
デリバティブ評価損	50	-
為替差損	-	71
その他	188	142
営業外費用合計	506	502
経常利益	6,073	9,223
特別利益		
その他	4	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	10	-
特別損失合計	11	0
税金等調整前中間純利益	6,066	9,223
法人税、住民税及び事業税	1,864	2,917
法人税等調整額	241	△33
法人税等合計	2,105	2,883
中間純利益	3,961	6,340
親会社株主に帰属する中間純利益	3,961	6,340

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,961	6,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	△1,864
為替換算調整勘定	2,123	△374
退職給付に係る調整額	25	△25
その他の包括利益合計	2,483	△2,264
中間包括利益	6,444	4,076
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,444	4,076

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,066	9,223
減価償却費	3,219	3,182
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,849	2,848
未払賞与の増減額 (△は減少)	△3,143	△2,422
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1	△81
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,067	△9,256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,734	4,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,179	771
前受金の増減額 (△は減少)	1,259	△2,608
その他	960	1,735
小計	7,364	7,713
利息及び配当金の受取額	215	222
利息の支払額	△217	△289
法人税等の支払額	△3,669	△818
法人税等の還付額	12	0
補助金の受取額	8	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,713	6,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,049	△900
定期預金の払戻による収入	1,847	399
有形固定資産の取得による支出	△12,946	△3,803
無形固定資産の取得による支出	△381	△50
投資有価証券の取得による支出	△106	△6
その他	△21	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,657	△4,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,839
短期借入金の返済による支出	-	△2,839
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△243	△418
長期借入れによる収入	20,826	-
長期借入金の返済による支出	△1,437	△559
配当金の支払額	△3,132	△1,734
リース債務の返済による支出	△1,231	△243
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,781	△2,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	△216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,361	△685
現金及び現金同等物の期首残高	26,654	27,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	33,015	27,054

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,154	59,364	66,519	—	66,519
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	93	93	△93	—
計	7,154	59,458	66,612	△93	66,519
セグメント利益	730	7,634	8,365	△2,302	6,062

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,302百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,318百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,386	62,375	75,761	—	75,761
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	110	110	△110	—
計	13,386	62,485	75,872	△110	75,761
セグメント利益	2,925	8,576	11,501	△2,336	9,164

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,336百万円には、セグメント間取引消去16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,352百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス株式会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年中間期比 (%)
自動機械部門	11,600	+18.5
機器部門	60,948	+1.0
合計	72,549	+3.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年中間期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年中間期比 (%)
自動機械部門	12,022	+7.0	18,836	△7.9

- (注) 自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年中間期比 (%)
自動機械部門	13,386	+87.1
機器部門	62,375	+5.1
合計	75,761	+13.9

- (注) セグメント間取引については、相殺消去しております。